

2016 年度 決算内容のお知らせ

2016 年度 決算概要

■ **損益計算書** 期間中の年金・一時金の支払いや掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。

(2016 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日)

(単位：億円)

支出		
	2016 年度	2015 年度
給付費	553	596
(年金)	(397)	(405)
(一時金)	(156)	(191)
移換金等	252	35
責任準備金増加額	223	424
運用損失	0	143
運用報酬等	17	18
当年度剰余金	103	0
合計	1,148	1,216

収入		
	2016 年度	2015 年度
掛金	747	777
(標準)	(310)	(328)
(特別)	(437)	(449)
(特例)	(0)	(0)
受換金等	48	157
運用収益	353	0
当年度不足金	0	282
合計	1,148	1,216

※掛金は各月末日現在で計算した額を翌月末日までに納付いただいています（会社が全額負担しています）。

■ **貸借対照表** 年度末における資産と負債（将来の年金給付のために積み立てておくべき資産）の状況を示しています。

(2017 年 3 月 31 日現在)

(単位：億円)

資産		
	2016 年度	2015 年度
流動資産	208	211
固定資産（運用資産）	10,482	10,155
繰越不足金	0	0
当年度不足金	0	282
合計	10,690	10,648

負債		
	2016 年度	2015 年度
流動負債等	78	80
責任準備金	9,006	8,783
別途積立金	1,503	1,785
当年度剰余金	103	0
合計	10,690	10,648

※数理債務 1 兆 1,183 億円、未償却過去勤務債務残高 2,177 億円、最低積立基準額 1 兆 619 億円。

2016 年度 財政検証

法令に基づき、毎決算時に基金財政が健全な状態にあるか、「継続基準」と「非継続基準」の 2 つの観点で実施することが義務付けられています。

継続基準による検証

基金を継続して運営するうえで必要となる債務（数理債務）に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の見直しを行います。

検証結果

2016 年度末は、基準値をクリアしています。掛金の見直しを行う必要はないことが確認されました。

非継続基準による検証

基金が解散したと仮定した場合に必要な額（最低積立基準額）に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の追加拠出が必要となります。

検証結果

2016 年度末は、基準に抵触しますが、決算基準日時点の法規程においては掛金の追加拠出が不要であることが確認されました。

2016 年度 決算まとめ

- ◆ 2016 年度は、運用収益の確保等により、当年度剰余金 103 億円を計上しました。当年度剰余金は次年度へ繰り越します。しかしながら、実質積立不足の状態であり、引き続き基金財政の健全化が求められています。
- ◆ 当基金は引き続き、資産運用におけるリスク抑制を図るなど、制度の安定運営に取り組みます。



日立企業年金基金

ホームページ：http://family.hitachi.co.jp/nenkin/ [ユーザー名：hitachi パスワード：kikin]

2017 年 7 月 6 日に開催されました代議員会において、2016 年度の決算が承認されましたので、その内容をお知らせします。

市場動向と当基金の運用結果

2016 年度は、年度前半は 6 月のイギリス国民投票の影響等により低調に推移しましたが、11 月のアメリカ大統領選挙後はトランプ新政権の財政政策に対する期待が高まったことから、株価と金利は一転して上昇に転じました。

債券等の金利資産の収益は金利上昇によりマイナスとなりましたが、株価上昇が収益を押し上げ、当基金の運用利回りは + 3.5% となりました。

■資産区分別市場利回り

資産種類	2016 年度	2015 年度
国内株式	14.7%	- 10.8%
外国株式	14.5%	- 8.6%
国内債券	- 1.3%	6.1%
外国債券	- 5.4%	- 2.7%

■当基金の運用利回り推移（2003 年度～ 2016 年度）



当基金の政策的資産構成割合

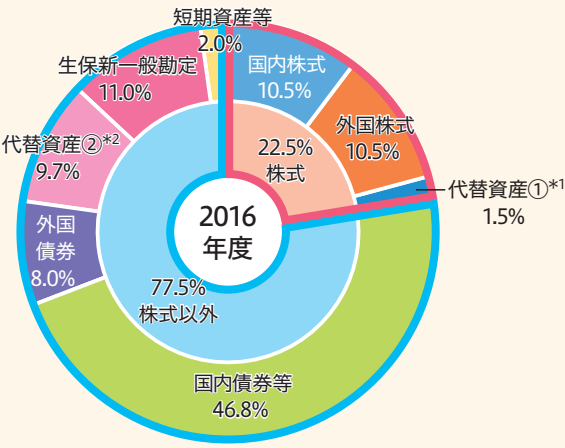
当基金では、制度運営・維持に必要な運用利回り（3.0%）を達成するため、「政策的資産構成割合」を策定のうえ各資産に分散投資し、リスク管理を図りながら、安定的運用を行ってまいりました。

当基金の 2016 年度の政策的資産構成割合は、右図のとおり、株式資産が 22.5%、株式以外の資産が 77.5% となっています。

リスク抑制を図るため、安定的に収受できる利息や配当収入を重視した運用も実施しております。

※ 1：未上場株等への投資

※ 2：伝統的資産運用（株や債券）以外で利息や配当収入を得る運用等



当基金の現況についてお知らせします

項目	2016 年度末	2015 年度末
実施事業所数	71 事業所	92 事業所
(加入会社数)	(66 社)	(72 社)
加入者数	112,376 人	119,249 人
受給権者数	74,083 人	74,756 人
(CBP)	23,690 人	22,744 人
(旧制度)	50,393 人	52,012 人

※加入会社（事業所）一覧は、当基金のホームページでご覧になれます。

※ 2017 年 4 月に日立ビルシステム企業年金基金と合併しました。

● 2016 年度給付種類別支給額

老齢給付	年金	397 億円
	一時金	109 億円
脱退一時金		25 億円
遺族給付	年金	900 万円
	一時金	22 億円



日立企業年金基金

☎ 03-4554-5500 [受付時間：土日祝日・年末年始などの休日を除く平日 8:50 ～ 12:00、12:45 ～ 17:20]